

第1回加古川市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議 議事録

1 開催日 平成27年7月7日(火) 15:00~17:00

2 開催場所 議場棟2階 協議会室

3 出席者 岡田市長、
橋本委員、徳田委員、森本委員、上田委員、柚山委員、
前田氏(小野委員代理)、破魔委員、榊原委員、河野委員、
門野委員、川崎氏(真木委員代理)、高橋委員

4 出席した職員 市村副市長、白水副市長、
田井企画部長、井ノ口企画部次長、田渕政策企画課長、
三和政策企画課担当副課長、下田政策企画課係長、
井口政策企画課政策推進係主査

5 議事の要旨

○ 開会

開会案内(三和政策企画課担当副課長)

○ 岡田市長あいさつ

皆さんこんにちは。本日は各分野で活躍されている方々にご参集いただいた。国では「まち・ひと・しごと創生法」が制定され、地方においても「地方創生総合戦略」の策定を進めていくこととなった。

本市においても、本年2月に各部の長を部会員とする「加古川市まち・ひと・しごと創生本部」を立ち上げ、検討を進めてきた。総合戦略の範囲は非常に広いが、お手元の資料1のとおり、「①若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「②暮らしの安全・安心を守るとともに、地域と地域を連携する」「③地域への新しい人の流れをつくる」「④地域における安定した雇用を創造する」の4つを重点検討項目とした。

これら4つは非常に広い分野を示すものなので、委員の皆さんの専門領域、仕事、日常生活の中から、ご意見やご提言をいただきたい。私も「一級河川加古川」や「神戸・姫路・大阪といった都市部に容易にアクセス出来る」といった加古川の特徴や個性を生かしていくことが大事だと感じている。

本日は人口推計等資料の説明をさせていただいた後、皆さまからの活発なご意見をいただきたい。

○ 委員紹介

各委員から自己紹介

事務局紹介（市村副市長、白水副市長）

○ 資料説明と意見交換

（1）資料1（加古川市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定方針）

事務局より「資料1」について説明

門野委員： どの自治体も同じように非常に時間が限られている中、4つの重点検討項目が挙げられているが、加古川市として力点をどのようにお考えかお聞きしたい。

岡田市長： ご指摘の通り、我々も10月を目処に総合戦略を作成する予定としている。資料1のスケジュールにあるように、本会議も3回程度開催する予定としている。総合戦略は5年毎に策定するものであり、色々なアイデアがあって然るべきだと思っている。

本日は初回なので、ざっくばらんに様々なご意見をお聞きしたい。

（2）資料2（加古川市の人口について）

事務局より「資料2」について説明

門野委員： 7ページの合計特殊出生率について、加古川市の出生率は国や県に比べて高めであるということだが、背景や理由について市はどうお考えか。

事務局： 理由については現在分析中であり、まだ明確にお答えできる状況にはない。この数値は5年ごとの国勢調査によるものであり、今年度のデータも見ながら分析を行いたい。

岡田市長： ここはとても大事なところ。世帯収入等、経済的要因も影響しているのではないか。

事務局： 補足をさせていただく。本市は昭和30～40年代の高度経済成長に人口が急増した。あくまで仮説ではあるが、その時に転入してきた世代の子である、団塊ジュニア世代が子育て期に入った影響ではないかと想像している。

前田氏（小野委員代理）： 現状は西からの転入が多く、東への転出が多いということだが、私の感覚は逆だった。人口増減のうち社会増について、平成6年、7年頃の増加はどこからの転入が多かったのか。

事務局： 平成7年の阪神・淡路大震災の影響による阪神間からの転入で人口が大きく増えたと考えている。

また、本市は民間の開発団地が多く、阪神間より地価がリーズナブルであったため、バブル時代から一貫して人口は伸びてきた。

岡田市長： 出生率は一時に比べ回復しているのに、子を産む母の人口が減っているので出生数は減少している。そのことにも留意いただきたい。

(3) 資料3 (加古川市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定に関するアンケート中間速報) 事務局より「資料3」について説明

資料4 (転出者、転入者へのアンケートまとめ)

(4) 事務局より「資料4」について説明

柚山委員： (資料3「加古川市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定に関するアンケート」について) アンケートの年齢階層別集計は可能か。

事務局： 可能である。年齢別のクロス集計を行い、出来次第お示ししていきたい。

榊原委員： アンケートの質問2「人口減少を克服し、活力ある社会を目指して加古川市が取り組むべきことについて、最も重視すべきことは」の回答の中で最も多かったのは何か。

事務局： 現在は中間速報のみであり、質問2を含め、その他の質問はまだ集計値として整理出来ていない。

岡田市長： 整理出来次第、お示ししたい。

門野委員： 資料3の「新しい人の流れをつくる」について、空き家等の活用が重視されているようだが、空き家の現状について教えてほしい。

事務局： 空き家については我々も関心を持っている。平成25年に総務省が行った「住宅・土地統計調査」によれば、市内の空き家総数は6,130件となっている。そのうち、何らかの損傷のある物件が2,460件という状況である。対策については所管課とも協議・検討中である。

岡田市長： 空き家については特別措置法が施行され、行政も対応が求められる。今後議論していく中で、補足すべきことがあればお示ししたい。

川崎氏(真木委員代理)： このアンケートについては、例えば若い女性を対象とするなど、ターゲットを絞って何らかの結果を得ようというねらいはあったのか。

事務局： 我々としても若い世代の意見をお聞きしたいと考えており、15歳から24歳の若い世代に1,000通のアンケートを発送した。ただ、対象者は無作為に抽出しているため、若い女性だけにねらいを定めている訳ではない。

川崎氏（眞木委員代理）： 結婚を考えるような年代の女性はどうか考えているのか。現在、ひょうご出会いサポートセンターで独身男女に出会いの場を提供しているのだが、参加者は30代の女性が一番多い。30代の女性がこれまで結婚してこなかった理由について分析できればと思い、アンケートを若い女性に絞って実施したのかを確認した。

岡田市長： アンケートの集計作業でその層の声が拾えるようであれば、整理していただきたい。

上田委員： 私も以前、出会いサポートセンターのお手伝いをしていた。確かに女性は20代後半から30代前半の登録が多かったが、男性は30代後半以降が多く、年齢的にマッチングが難しいという状況であった。女性は積極的に登録をして出会いを探すが、男性はあまり積極的ではなかったという印象だ。

破魔委員： 資料3の「地域を担う中核企業を支援する」について、加古川にはどのような中核企業があったのか、あるいは候補企業があるのか。企業名は難しいかもしれないが、あれば教えてほしい。

事務局： 国の「まち・ひと・しごと創生本部」が提供する地方自治体向け情報支援ツール「地域経済分析システム（リーサス）」を使い、地域の中核を担う企業を探そうとしたが、容易ではない。実名は伏せるが市内にある大企業であってもその本社が市外にあれば取引状況や経済効果などは見えない。一方、本市の「ものづくり支援センター」が市内企業を訪問し、足で稼ぐ「営業」だけでは見えてこないデータもある。リーサスをどう使えるかをまず考え、何らかの形で総合戦略に盛り込みたい。

岡田市長： 次に、資料1から4の説明を受けた意見交換に移りたい。皆さまには、市民として、あるいは専門的な視点から加古川の地方創生に関しご意見をいただきたい。

川崎氏（眞木委員代理）： ここ数年、社会減が増えていっている原因について、市はどのようにお考えか。また、26年度はどうだったのか。

事務局： お見込みの通り、26年度の社会減はさらに拡大していた。25年度は662人の減、26年度は1,000人程度の減となっている。資料2の3ページに人口減少の原因を示しているが、25年度は自然減が32人、社会減が630人であった。26年度は自然減が111人、社会減が937人、合計1,048人の減である。ここ数年の急激な人口減少の原因はまだ解明できてはいないが、若い世代の就職に係る転出の影響が大きいのではないかと推測している。

岡田市長： 他の市町でも同じように転出超過の傾向がみられるのか。

川崎氏(真木委員代理)： 高砂市では転出超過が続いているが、加古川市はこれまで転入超過だったものが、ここ数年転出超過になっている。原因はよく分かっていない。そこで市の見解をお聞きしたいと思い、質問した。

岡田市長： この件について、3月から5月にかけて市役所の窓口で実施した転出入者アンケートによる見極めは難しいのか。

事務局： 資料4の右側中ほどにも掲載しているとおり、就職や転職で転出するケースが多い。民間研究機関「日本創成会議」(座長=増田寛也元総務相)では、東京一極集中ということが言われているが、加古川も東京から人を呼び戻す魅力を持つ必要があると考えている。地方創生の政策を考えて行く上でも、地域の魅力向上を考えていきたい。

転出者の増加について、都市部の地価の下落が影響しているのではないかと考えている。バブル期には市内に住宅を求めて神戸・阪神間からの転入者が増加したが、都市部の地価が下がり、勤務地に近い神戸・大阪方面へ転出したのではないかと。グラフ上では平成11年以降にそれが表れているのではないかと。震災の影響に加え、地価も影響しているのではないかと考えている。

岡田市長： 周辺市町との子育て施策の違いが影響している可能性もある。

上田委員： 資料1にある重点検討項目について、(1)から(4)は現時点での優先順位を示したものと考えてよいのか。

事務局： この総合戦略は5か年の計画であり、国は安定した雇用を創出することを一番に挙げているが、5か年で雇用を創出することは困難と考え、結婚・出産・子育て施策の充実を一番に挙げている。優先順位を示したものと考えていただいて構わない。

上田委員： (1)(2)が転出抑制の施策、(3)(4)が転入促進の推進であると捉えている。転出入者へのアンケートの転出理由でも「職場の近くに住みたい」という意見が多く挙げられているように、市外で仕事をしている、あるいは就職先を市外で探す人が多いのではないかと。就職し、ある程度落ち着いてくると職場の近くで住まいを探すのではないかと。短期間で雇用を創出することは難しいことも分かるが、市内に雇用の場を作ることの効果は大きいだろう。明石市は定住キャンペーンを行うという報道を聞き、加古川市の考えをお聞きした。

森本委員： 結婚すればマンション等に入居すると思うが、部屋も少なく狭いので、子ども

もをたくさん産もうとは思えない。空き家の活用という話もあったが、住宅対策が出生率の向上にもつながるのではと考える。子育て支援制度が充実しているか否かは居住場所を決定する際の判断材料ではなく、実際に住むようになってからの問題であるとする。まずは住んでもらう環境を整えることが先ではないか。

徳田委員： 子育て世代の目線で話をさせてもらう。加古川市では加古川駅南と東加古川駅の北側に子育て支援のための施設があり、その運営をNPOが行っている。私は奈良県生駒市出身だが、そうした支援施設はなかったように思う。お母さん方が積極的に参加して交流できるのは魅力的だと思う。子育てをしていると、子どもと母親という狭い関係になりがちなので、他の方との交流は大切である。加古川市はもっとPRすべきだと思う。

幼稚園への入園について、4歳児は申し込み数が定員を超えた場合、抽選になってしまうので、定員を増やして欲しいという声をよく聞く。また、中学生を持つお母さんからは、給食を早く始めて欲しいという声を聞く。

橋本委員： 私事だが、新婚時に加古川駅周辺でマンションやハイツを探した際、小さい物件しかなかった。ファミリー向けは駅から離れた場所になり、通勤には不便だと思った。結果的に社宅に落ち着いたが、加古川の利便性を売りにファミリー層にきてもらうには空き家の活用も含め、便利な場所にファミリー向けの住宅が必要だと思う。

娘が生後5か月となり、子育て支援センターデビューをしたばかりだが、0歳児は倍率がとても高く、順番待ちをしている方も多いため使い勝手が悪い。生後3か月を過ぎると外出機会も増えるが、おむつの交換や授乳等ができる場所が市内にもっと増えればと思う。

若い人が進学や就職で市外へ出ていくということだが、就職先があれば加古川市に戻ってきたいという人も多いと思う。加古川を知らない子どもよりも、加古川で育った子どもにふるさとの良さを伝え、戻って来てもらうようにした方がいいと思う。

岡田市長： ファミリー層向け賃貸住宅の事情について、金融機関としてはどのように見えておられるのか。また、子育て施設や施策についてはどうか。

破魔委員： 若い頃買ったマンションが子どもの成長によって手狭になり、売却して広い家を求めるといふことはあると思う。親と同居をすると土地は購入する必要がなく、建物を建てるだけで良い。

私は加古川の支店で計9年ほど勤務したが、加古川では学校区へのこだわりが強いと感じた。「〇〇校区で探してほしい」という注文をいただくこともあったが、そうすると金融機関が探すより、ご本人が地域を歩き、物件を探したうえで資金面をご相談くださいと対応したこともあった。

あと、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」を優先して取り組むということだが、何かに特化していかなければ他の自治体も同じようなことを言っているので、横並びになってしまう。何かに特化したものにしないと、加古川に住みたいという魅力にはなりにくいのではないかな。

人口増が先か、雇用の創出が先か。人が集まれば仕事も増えると考えるか、仕事があれば人は集まると考えるか。26万都市で施策の一点集中というのは難しいと思うが、例えば子育ての部分に特化するというのを考えてはどうか。また、個人的にはこれ以上未婚率が上昇しないような施策が重要と考える。

自然増について出生率で考えている自治体が多いように感じるが、県は出生数で考えている。そういう方法もあるのではないかな。

岡田市長： 今年の後期総合基本計画を策定する年度になっている。そこにこの地方創生という話があり、どう関係づけるかというのは色々と議論のあったところである。

事務局： 地方によって課題はそれぞれ異なるので、国における地方創生の議論では4つの大きな柱について議論されている。加古川市において何が一番重要かはよく考える必要があると考えている。委員の皆さんの意見もお聞きしながら、結婚、出産を控えた20代・30代の方のニーズに応えられるよう、戦略を作っていきたいと考えている。

岡田市長： 雇用関係や商工会議所の実情という点からはいかがか。

高橋委員： 加古川に帰ってきてもらうために加古川の魅力を伝えることは重要である。その意味では、加古川の企業や製品などの特色を伝えていく必要があると考える。具体例としては、大学生が夏休みで帰省してくるので、その際に合同面接会をやる等、もっと情報発信は必要である。

加古川の特色として何があるのか。JR加古川駅は新快速が停まり、神戸・大阪まで通勤できるという利便性がアピールできるのではないかな。市内では南部や北部は交通が不便なので、そこを改善すれば住む所として魅力が高まるのではないかな。あとは特色をうまく伝えていく情報発信が大事だと思う。

河野委員： 加古川では女性の働ける場所が少ないと思っている。加古川は製造業が多いので女性が働ける場所は少ない。女性が働ける場所は神戸など都会に集中しているので、転出してしまわないかな。女性が働きやすい企業を増やすことが重要である。あと交通の便だが、確かに加古川駅までは便利で、大阪の勤務先からも帰って来ることが出来る。しかし、加古川駅からのバスが夜10時を過ぎると少ない。ファミリー向けマンションは駅から離れているという話があったが、そこまで帰るバスがない。加古川は車がないと生活できないまちになっている。

柚山委員： 就職する際は正社員になるよう、学生には言っている。この計画の根幹は、企業が正社員を雇い、若い人たちの生活の基盤が確立できるようにすることである。そういう意味では企業の協力は欠かせない。

配偶者控除の廃止も、ある意味女性が働くことを支援するための施策と考える。企業側から見ても、良い人材を確保できるチャンスである。この取り組みが成功するためにも、企業の協力が得られる施策でなければならない。

橋本委員： 加古川市の交通アクセスは良い方だが、すごく良いという訳ではない。学生はともかく、働くとなるとやや不便。若い人なら勤務地近くに引っ越すだろう。東加古川駅に新快速を停めるとか、山電別府駅に急行を停めるとか、もっと利便性を向上すれば、市内に住んで市外に通勤するのも楽にできる。交通に便利な街として企業も集まってくるのではないかと思う。

門野委員： 交通もそうだが、加古川の利点が活かされていないと思う。加古川駅を使う人が駅周辺で買い物する、飲食するという魅力に欠けていると思う。

榊原委員： アンケートの中間報告のなかで、「小売業・サービス業を活性化する」の項目の割合が低い。新しい人の流れをつくるという観点においては、小売業・サービス業の活性化は重要ではないかと思う。

岡田市長： それでは、以上をもって第1回総合戦略会議を閉会する。

○ 閉 会